HF02－02－18

型式住宅部分等製造者認証申請書

令和　　　年　　　月　　　日

　　一般財団法人　日本建築センター　御中

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

会 社 名

代表者名

所 在 地 〒

電 話

 住宅の品質確保の促進等に関する法律第33条第1項の規定による認証を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は事実に相違ないものとし、申請するにあたり、次の事項について同意します。

・申請手続き、申請書及び添付図書の訂正、一般財団法人日本建築センターから交付される文書の受領等型式住宅部分等製造者認証に関して必要な事項について、下記連絡先欄の者に委任すること。

・下記料金請求先会社名欄の会社が申請者と異なる場合は、当該会社が料金を支払うこと。当該会社による支払いが滞る場合、申請者は連帯責任者として支払うこと。

・一般財団法人日本建築センター認定等業務約款及び同規程を遵守すること。

記

1．型式住宅部分等の種類

|  |  |
| --- | --- |
|  平成12年建設省告示第1656号　 |  　第二号　規格化された型式の住宅 |

2．型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定の認定番号及び認定年月日

 別紙○－1による

3．工場その他の事業場の名称及び所在地

 別紙○－2による

4．技術的生産条件に関する事項

　　 提出資料に添付

5．備考

その他の関連必要事項

|  |  |
| --- | --- |
|  住宅名称 |  |
|  申請性能項目 | 1.構造の安定 | 2.火災時の安全 | 3.劣化の軽減 | 4.維持管理への配慮 | 5.温熱環境 | 6.空気環境 | 7.光･視環境 | 8.音環境 | 9.高齢者等への配慮 |
|  申請の工場数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  欠　格　条　項 | 次の各号のいずれかに該当する者は居りません。一 住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者二 第４３条第１項又は第２項の規定により標章を付することを禁止され、その禁止の処分を受けた日から起算して二年を経過しない者三 第３３条第１項の認証が第５３条第３項の規定により効力を失い、同項の規定による公示の日から起算して二年を経過しない者四 法人であって、その役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの |
| 連絡先 |  会 社 名 部 課 名  所 在 地 〒 電　　話　　　　　　　　　　　　　　　　(FAX：　　　　　　　　　　　　) E-mail |  |  　　　　　受付の承諾日 |
| 　　※　　　　　令和　　年　　月　　日 |
| 料金請求先会社名（会社名のみ記入） |  |  (※) 料　金(税込み) |  |
| 請求書送付先会社名(連絡先と異なる場合は会社名、担当者、所在地及びE-mailも記入のこと） |  |

 　（注意）①申請者が法人である場合には､代表者又は本申請の権限が委譲された者の役職及び氏名を記載してください。

②申請者欄、連絡先欄及び請求書送付先欄に記載された個人情報を本業務と当財団からのお知らせ以外に使用しません。

③各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。

④※印のある欄は、当財団が使用しますので、何も記載しないでください。

⑤なお、当財団が必要と判断する場合は、申請者に押印をお願いしたり、直接連絡したりする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

別紙○­－1

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　性　能 |  |
| 型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定の認定番号 | 型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定の認定年月日 | 型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定書の発信番号 | 備考　(製造者認証申請履歴の回数) |
|  　合　計：　　　　　　型式 |  |  |  |
|

 （注意）本別紙は申請される申請性能（9項目）ごとに記載して下さい。

別紙○­－2

|  |  |
| --- | --- |
| 工場その他の事業場の名称 | 所在地及び電話番号 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注意）本別紙は申請される申請性能（9項目）ごとに記載して下さい。

工業化住宅の場合、別紙○－2は「工業化住宅の工場一覧」を別紙○－2としてもかまいません。